

平成19年5月期 決算短信 (非連結)

平成19年7月13日

上場会社名 メディアファイブ株式会社 上場取引所 福証 Q-Board
 コード番号 3824 URL <http://www.media5.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 上野 英理也
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 吉行 亮二 TEL (092) 761-0078
 定時株主総会開催予定日 平成19年8月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成19年8月30日

(百万円未満切捨て)

1. 平成19年5月期の業績 (平成18年6月1日～平成19年5月31日)

(1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年5月期	961	23.8	46	7.2	30	△27.2	16	△47.5
18年5月期	776	33.3	43	301.2	41	354.0	30	225.7

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
19年5月期	4,234	11	4,187	94	6.8	8.2	4.8
18年5月期	24,482	02	—	—	28.6	17.4	5.5

(参考) 持分法投資損益 19年5月期 100万円 18年5月期 100万円

(注) 当社は、平成18年7月16日付をもって株式1株につき2株の株式分割を行っております。 ※1

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭
19年5月期	449		341		76.0	76,476	52
18年5月期	280		132		47.2	93,751	18

(参考) 自己資本 19年5月期 341百万円 18年5月期 132百万円

(注) 当社は、平成18年7月16日付をもって株式1株につき2株の株式分割を行っております。 ※1

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年5月期	25	△32	133	242
18年5月期	32	△8	10	115

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	純資産 配当率
	中間期末	期末	年間			
	円	銭	円	銭	百万円	%
18年5月期	—	—	0	00	—	—
19年5月期	—	—	0	00	—	—
20年5月期 (予想)	—	—	0	00	—	—

3. 平成20年5月期の業績予想 (平成19年6月1日～平成20年5月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	500	6.4	7	△69.1	6	△11.9	3	13.8	671	44
通期	1,150	19.6	41	△11.3	40	33.1	20	24.0	4,476	28

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、21ページ「会計処理方法の変更」をご覧ください。

(2) 発行済株式数 (普通株式)

- | | | | | |
|----------------------|----------|--------|----------|--------|
| ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む) | 19年 5 月期 | 4,468株 | 18年 5 月期 | 1,413株 |
| ② 期末自己株式数 | 19年 5 月期 | 0株 | 18年 5 月期 | 0株 |

(注) 1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、32ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあつての注意事項等については、4ページ「1. 経営成績 (1) 経営成績の分析」をご覧ください。

- ※1 なお、平成18年7月16日付株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報は、次のとおりであります。

	18年5月期
1株当たり当期純利益金額	12,236円13銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—
1株当たり純資産額	46,875円59銭

- 2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、前事業年度においては新株引受権及び新株予約権の残高がありますが、前事業年度において当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できませんので、記載しておりません。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当事業年度における我が国経済は、堅調な内需の拡大や、企業収益の改善に伴う設備投資の増加も相まって、雇用環境にも改善が見られました。

しかしながら、当社の属する情報サービス業界におきましては、全般的な民間企業の収益改善を受け、広範な分野・業種で設備投資の活性化の兆しがみられる一方、海外への開発委託（オフショア開発）等のIT投資に対するコスト削減の動きも高まり、依然厳しい状況となっております。

このような環境の中、当社では、主力であるSES事業を中心に、ITエンジニア志望の未経験者の獲得、ITエンジニア育成のカリキュラムの充実及び営業力の強化を中心に事業基盤の拡大に努めました。

以上の結果、当事業年度における当社売上高は961,289千円、売上総利益329,246千円、営業利益46,227千円、経常利益30,042千円、当期純利益16,131千円となりました。

当期間の売上高を事業別にみますと、SES事業は929,448千円、SI事業は23,315千円、その他事業は8,525千円となりました。

事業部門別の状況は次のとおりであります。

①SES事業

SES事業においては、前期末稼働者数152名から当期末稼働者数182名に増加しました。主な要因としては、福岡研修センターにおいてITエンジニアの受講者数を拡大できたことが挙げられます。また、地元企業を中心に取引社数も68社と増加し、営業基盤の拡大に努めることができました。その結果売上高は929,448千円（26.7%増）、売上総利益は320,335千円（34.6%増）となりました。

②SI事業

SI事業においては、既存顧客を中心に受注活動を行ったものの、売上総利益率を優先することにより、競合他社との競争が激化したこととで売上高が前期を下回ることとなりました。その結果売上高は23,315千円（36.6%減）、売上総利益は7,519千円（52.4%減）となりました。

③その他事業

その他事業においては、ネットワーク製品のサポート窓口業務受託が安定的に受注できました。その結果売上高は8,525千円（33.4%増）、売上総利益率は1,390千円（279.0%増）となりました。

このような状況のもと、当社は、顧客満足度の高い優秀なITエンジニアの育成を継続的に行うことが、各事業の拡大に繋がると考えておりますので、研修カリキュラムの充実及び育成人数の増加を目的に研修センターの更なる拡充を図ります。同様に、将来の事業拡大を目的として、他地域への研修センターの設立等の先行投資を行ってまいります。

SES事業においては、福岡県福岡市を中心に、既存顧客の拡大及び新規顧客の開拓に努めるとともに、次の事業展開を見据えた北部九州の主要都市への新規開拓に着手しており、更なる営業基盤の拡大を図ってまいります。

SI事業におきましては、営業力の強化を行うことで既存顧客だけでなく当社の得意分野であるWeb関連やFA（Factory Automation）関連の案件を中心に受注活動を行い、事業規模の拡大・収益性の確保に努めてまいります。

以上を踏まえた結果、次期（平成19年6月1日～平成20年5月31日）の業績予想といたしましては、売上高1,150百万円、経常利益40百万円、当期純利益20百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産・負債・純資産の状況

(資産)

資産合計は449,459千円（前事業年度比168,929千円増）となりました。

主要因は、流動資産における現金及び預金の増加（同126,600千円増）によるものですが、これは主に新株発行による払込金によるものであります。また、投資有価証券の増加25,800千円等により固定資産は49,804千円（同24,906千円増）となりました。

(負債)

負債合計は107,762千円（前事業年度比39,937千円減）となりました。

流動負債については、買掛金の減少（同6,287千円減）、短期借入金の減少（同826千円減）及び1年以内返済予定長期借入金の減少（同1,428千円減）があるものの、未払費用の増加（同5,608千円増）、預り金の増加（同

2,274千円増)、未払法人税等の増加(同1,980千円増)により107,762千円(同1,421千円増)となりました。

固定負債については、代用払い込みによる新株引受権の行使に伴う新株引受権付社債の減少(同36,000千円減)、長期借入金の返済による減少(同5,359千円減)により当事業年度末においては残高はありません。

(純資産)

純資産合計は341,697千円(前事業年度比208,866千円増)となりました。

増加の要因は、主に新株の発行に伴う193,000千円の増加及び当期純利益の16,131千円によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、242,569千円と前期末に比較し、126,600千円増加しております。

当事業年度におけるキャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は25,616千円となりました。これは、売上債権の増加額13,804千円及び仕入債務の減少額6,287千円等があったものの、税引前当期純利益31,642千円、株式公開関連費用11,327千円の計上等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は32,837千円となりました。これは、有形・無形固定資産の取得による支出6,772千円及び投資有価証券の取得による支出26,065千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は133,821千円であります。これは借入金の返済7,613千円と株式公開関連費用の支払11,327千円はあるものの、株式の発行による収入152,761千円によるものであります。

③キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成17年5月期	平成18年5月期	平成19年5月期
自己資本比率(%)	42.9	47.2	76.0
時価ベースの自己資本比率(%)	—	—	72.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	666.0	135.5	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	4.9	22.3	42.4

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注2) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注3) 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(注4) 時価ベース自己資本比率については、前事業年度末までは、当社株式は非上場であり、時価が把握できませんので、記載していません。

(注5) キャッシュ・フロー対有利子負債比率については、当事業年度末においては、有利子負債がありませんので、記載していません。

(3) 会社の利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する配当での利益還元を経営の重要課題と位置づけております。しかしながら、社歴の浅い当社といたしましては、収益基盤の強化・財務安全性の確保と積極的な事業展開に備えるために、内部留保の充実を優先することを基本としてまいりました。

今後の配当政策としては、事業成長に必要なかつ十分な内部留保を維持する政策をとりながら、当社の経営成績及び財政状態等を総合的に判断し、株主に対し配当での利益還元を積極的に実施していく方針であります。

(4) 事業等のリスク

以下において、当社の事業展開その他に関してリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しています。また、当社としては必ずしも事業上のリスクとは考えていない事項についても、投資家の投資判断上、重要と考えられる事項については投資家に対する情報開示の観点から積極的に開示しております。

当社はこれらのリスクの発生可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針ですが、本株式に関する投資判断は、以下の記載事項以外を慎重に判断した上で行われる必要があると考えられます。

なお、文中の将来に関する事項は、本書提出日（平成19年7月13日）現在において当社が判断したものであります。

①当社の事業について

(人材の確保について)

当社の主要事業であるSES事業及びSI事業においては、ITエンジニアによる役務及び生産活動が収益の源泉となっており、人材の採用、育成及び流出防止が重要な課題であると考えております。当社におきましては、採用活動の積極化、研修カリキュラムの充実、全社的なコミュニケーションの積極化等に取り組む方針であります。

しかしながら、他の業界への人材流出等の雇用環境の変化があった場合、当社が求める人材が計画どおり採用できなかった場合、又は、採用した人材が育成できず収益への寄与が計画どおりでなかった場合等は、当社の業績に影響を与える可能性があります。

(拠点拡大の事業戦略について)

当社は、現在、福岡県福岡市に本社及び研修センターを設置しておりますが、今後の事業戦略としては、その他の九州主要地域等への研修センターの拡大により、採用・教育・営業の強化を行う計画であります。

しかしながら、計画どおりに研修センターの設置が行えなかった場合、又は、設立後、計画どおりに採用・教育・営業が行えなかった場合は、当社の業績に影響を与える可能性があります。

(受託開発プロジェクトにおける採算性について)

当社のSI事業は、顧客の要求する品質及び性能のソフトウェアを定められた期日に納めることで収益を得る事業であります。当社は、過去において、受注金額の見積りの精査が不十分であったケース、社内生産工程での管理が不十分であったケース等があり、見積り精度の向上やプロジェクト管理の徹底に取り組んでおります。

しかしながら、技術の高度化やシステムの複雑化、又は、当社のプロジェクト管理の不徹底等により、当社の採算性の悪化及び顧客からの信用失墜等があった場合は、当社の業績に影響を与える可能性があります。

(事業環境について)

当社の主要事業であるSES事業及びSI事業をとりまく情報サービス業界においては、インターネットや携帯電話等の通信インフラの整備・進展も背景とし、企業戦略におけるシステム投資の重要性の認識・意欲は高く、依然、底堅い潜在需要に支えられていると考えております。しかしながら、近年におきましては、短期的な景気悪化、業界内での競争激化に伴い、価格引下げの動きもありました。また、技術の高度化、システムの複雑化に伴い、とりわけ優秀な技術者の慢性的不足という状況も顕著化しております。当社はこのような外部環境のもと、価格面、技術面等での顧客満足度を高めるべく、コスト構造の改善や技術の研鑽に取り組んでおります。

しかしながら、今後、景気悪化等によるシステム投資需要減少による不稼働人員の増大、あるいは価格面、技術面等での優位性の高い他社の台頭等があった場合は、当社の業績に影響を与える可能性があります。

②法的規制について

(労働者派遣法について)

当社の主要事業であるSES事業の一般労働者派遣での派遣登録者の派遣について、「労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の就業条件の整備等に関する法律（以下、「労働者派遣法」という。）」の規制対象であり、厚生労働大臣より一般労働者派遣事業の許可を受けなければ、派遣登録者の当該派遣事業を営むことができません。当社は、平成12年12月1日より一般労働者派遣事業の許可を得ており、当該許可の次回更新時期は平成20年11月30日であります（許可・指定番号：般40-01-0197）。

しかしながら、今後、派遣業種の変更等の法改正があった場合、又は、欠格要件に抵触することにより許可取り消し等があった場合は、当社の業績に影響を与える可能性があります。

(社会保険の加入について)

当社は、従業員、契約社員、派遣登録者及び研修における有償の奨学生を多く擁しており、社会保険制度の遵守の徹底に取り組んでおります。現在の社会保険加入対象者の加入率は100%であります。

しかしながら、今後、社会保険料率や加入対象範囲等の改定があった場合は、当社の業績に影響を与える可能性があります。

③その他

(個人情報の保護について)

平成17年4月1日の個人情報保護法の施行も契機とし、様々な業種において個人情報の管理が重要視されるようになりました。人材ビジネスを主要事業とする当社におきましても、個人情報の厳重な管理に取り組むとともに、プライバシーマークを取得しております。

しかしながら、故意、過失等による個人情報の漏洩の発生により、社会的信用の失墜や損害賠償等があった場合は、当社の業績に影響を与える可能性があります。

(顧客の機密情報の管理について)

当社の主要事業であるSES事業やSI事業においては、リリース前のシステム製品の企画・設計情報や導入技術に関する情報を入手したり、顧客が保有する個人情報を取り扱う可能性があります。当社では、従業員、契約社員及び派遣登録者からの誓約書の徴求、外注会社との契約における機密情報の取扱いに関する定め等により、これらの顧客の重要な機密情報の取扱いに細心の注意を払っております。

しかしながら、故意、過失等による情報漏洩の発生により、顧客からの信用失墜や損害賠償請求等があった場合は、当社の業績に影響を与える可能性があります。

(特定人物への依存について)

当社代表取締役社長の上野英理也は、事業戦略の立案、営業の推進、各種業務管理等、当社経営の多岐にわたる部分で役割は大きく、依存度は高いものとなっております。当社では、権限委譲や経営陣の育成等を推進することで、上野英理也に過度に依存しない経営体制の構築を目指しております。

しかしながら、離職や疾病等、何らかの理由により同人の職務執行等が困難となった場合は、当社の業績に影響を与える可能性があります。

(株式の希薄化について)

当社は、士気高揚、業績向上等を目的として、当社の取締役、従業員に対して、インセンティブプランとしての新株予約権を発行しております。本書提出日(平成19年7月13日)現在、新株予約権の未行使分である潜在株式は820株、発行済株式総数4,468株に対する割合は18.35%となっております。

今後これらの潜在株式が顕在化することにより、当社株式の価値の希薄化が発生するほか、株式売買の需給環境や当社の株価形成に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社は、子会社及び関連会社を有しておりませんので、該当事項はありません。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「優秀なエンジニアを九州福岡から輩出し、最高のサービスを顧客に提供することにより、IT 技術を文化として広く世界へ伝達する」という企業理念のもと、九州一円より若く活力のある人材を採用し当社独自の IT 専門教育を施し IT エンジニアを育成することに日々取り組んでおります。

今後も IT エンジニアの育成を通じて、企業価値の向上に努めると共に、九州福岡の人的価値の向上及び地域経済の発展に寄与することを目指したいと考えております。

(2) 目標とする経営指標

当社は、IT エンジニアに特化した人材の提供を行っており、通常の派遣会社とは異なり、高い収益性と人材の定着率で業績を伸ばしていくのが特徴です。収益指標的には売上総利益率を当社の事業の中心となる SES 事業で 32%、SI 事業では 30% をそれぞれ目標にしております。また、IT エンジニアの価値向上に注力しており、資格取得の推進や、習得技術のレベルアップを行うことで、IT エンジニア単価の向上を重要視しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、企業価値を向上させる中長期的な経営戦略として、優秀な IT エンジニアの確保及び育成、IT エンジニアの価値向上、IT エンジニアの定着化が重要であると認識しております。現在、福岡県福岡市を中心に IT エンジニアの育成を行っておりますが、北部九州を初めとして拠点展開を行い、他地域での IT エンジニアの確保及び育成を手がけていきます。同時に、顧客ニーズの高い各種資格の取得の推進を図り、IT エンジニアの価値向上に努め、量と質の両面で更なる業容の拡大を目指してまいります。

また、SES 事業だけでなく SI 事業の営業力の強化に注力することで、福岡県福岡市周辺に留まらない、全国規模の SI 案件受託を視野に入れた活動を行います。

(4) 会社の対処すべき課題

当社の主要事業である SES 事業及び SI 事業を取り巻く情報サービス業界を全般的にながめると、競争激化の傾向にあります。当社が優位性を確保するためには、以下のような課題に対処していく必要があると考えています。

①人材の確保

当社の主要事業である SES 事業及び SI 事業においては、技術の高度化やシステムの複雑化に対応できる優秀な人材の確保が必要であると認識しております。

当社は、このような課題に対処するために、採用の強化、教育の強化、人材の流出防止に努める方針であります。採用の強化に関しましては、企業ブランドの確立を第一に、求人広告や大学・専門学校等訪問の積極化、ホームページの充実等に取り組んでまいります。教育の強化に関しましては、講師の拡充、ニーズの高い先端技術やコミュニケーション能力の研修カリキュラムへの取り込み等に取り組んでまいります。人材の流出防止に関しましては、報酬制度の改善、福利厚生充実、交流イベント等の全社的なコミュニケーションの推進に取り組んでまいります。

②営業・採用地域の拡大

当社は、現在、福岡県福岡市を中心に営業・採用活動を行っているため、地域依存リスクが高く、今後の収益拡大が限定的になる可能性があることを認識しております。

当社は、このような課題に対処するために、今後は、その他の九州主要地域への拠点拡大、さらには首都圏等九州以外の国内主要地域への拠点拡大及び営業・採用活動の強化に取り組んでいく方針であります。

③プロジェクト管理の強化

当社の SI 事業においては、顧客の要求する品質・性能のソフトウェアを定められた期日に納める必要があるため、当社内での生産工程の非効率化や工程遅延により、プロジェクト(案件)の採算性が悪化する可能性があることを認識しております。

当社は、このような課題に対処するために、過去の失敗事例やノウハウを蓄積したマニュアルの閲覧・徹底、見積りの精度向上、全社的な進捗会議の開催頻度の増加等により、プロジェクト管理の強化に取り組んでいく方針であります。

あります。

④採算性の高い案件の獲得

当社の主要事業であるSES事業とSI事業では、後者の方が、上記③の採算性悪化リスクはあるものの、当社内での生産性を高めることで、前者以上に高い利益率を確保できる可能性があるだけでなく、リーダークラスのITエンジニア育成に良好な影響を与えておられます。したがって、今後の企業価値向上のためには、後者の案件も積極的に取り込んでいく必要があると認識しております。

当社は、このような課題に対処するために、SI事業における営業活動の強化だけでなく、SES事業にて顧客先で常駐しているITエンジニアに対し営業意識を醸成することにより、SI事業の社内開発案件の獲得を推進していく方針であります。

4. 財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年5月31日)		当事業年度 (平成19年5月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金		115,969		242,569		126,600
2. 売掛金		121,806		135,611		13,804
3. 仕掛品		7,729		6,545		△1,184
4. 貯蔵品		387		609		221
5. 前払費用		2,228		5,705		3,477
6. 繰延税金資産		1,493		2,700		1,206
7. 未収入金		4,112		7,023		2,910
8. 立替金		3,466		—		△3,466
9. その他		—		145		145
貸倒引当金		△1,562		△1,255		307
流動資産合計		255,631	91.1	399,654	88.9	144,023
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物		3,630		6,849		
減価償却累計額		1,842	1,787	2,453	4,395	2,607
(2) 器具及び備品		7,299		7,587		
減価償却累計額		4,454	2,845	4,914	2,672	△172
有形固定資産合計		4,633	1.7	7,067	1.6	2,434
2. 無形固定資産						
ソフトウェア		3,442		3,033		△409
無形固定資産合計		3,442	1.2	3,033	0.7	△409
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券		—		25,800		25,800
(2) 長期前払費用		320		149		△170
(3) 繰延税金資産		33		46		12
(4) 敷金及び保証金		13,683		13,708		25
(5) 保険積立金		2,785		—		△2,785
投資その他の資産合計		16,822	6.0	39,704	8.8	22,881
固定資産合計		24,898	8.9	49,804	11.1	24,906
資産合計		280,529	100.0	449,459	100.0	168,929

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年5月31日)		当事業年度 (平成19年5月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 買掛金		12,092		5,805		△6,287
2. 短期借入金		826		—		△826
3. 一年以内返済予定 長期借入金		1,428		—		△1,428
4. 未払金		11,313		10,739		△574
5. 未払費用		50,631		56,240		5,608
6. 未払法人税等		11,852		13,833		1,980
7. 未払消費税等		13,183		13,896		712
8. 前受金		38		—		△38
9. 預り金		4,972		7,247		2,274
流動負債合計		106,340	37.9	107,762	24.0	1,421
II 固定負債						
1. 新株引受権付社債		36,000		—		△36,000
2. 長期借入金		5,359		—		△5,359
固定負債合計		41,359	14.8	—	0.0	△41,359
負債合計		147,699	52.7	107,762	24.0	△39,937

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年5月31日)		当事業年度 (平成19年5月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金			79,325 28.3		175,825 39.1	96,500
2. 資本剰余金						
資本準備金		44,665		141,525		96,860
資本剰余金合計		44,665	15.9	141,525	31.5	96,860
3. 利益剰余金						
(1) 利益準備金		40		40		—
(2) その他利益剰余金						
繰越利益剰余金		8,439		24,571		16,131
利益剰余金合計		8,480	3.0	24,612	5.5	16,131
株主資本合計		132,470	47.2	341,962	76.1	209,491
II 評価・換算差額等						
その他有価証券評価差 額金		—		△265		△265
評価・換算差額等合計		—	—	△265	△0.1	△265
III 新株予約権						
新株引受権		360		—		△360
新株予約権合計		360	0.1	—		△360
純資産合計		132,830	47.3	341,697	76.0	208,866
負債純資産合計		280,529	100.0	449,459	100.0	168,929

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)		当事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)		対前年比 増減 (千円)		
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			776,606	100.0		961,289	100.0	184,683
II 売上原価			522,492	67.3		632,043	65.8	109,550
売上総利益			254,113	32.7		329,246	34.2	75,132
III 販売費及び一般管理費								
1. 広告宣伝費		2,812			9,790			
2. 貸倒引当金繰入額		307			—			
3. 役員報酬		24,807			43,116			
4. 従業員給与		55,599			69,557			
5. 研修員給与		27,629			31,233			
6. 従業員賞与		12,003			10,633			
7. 法定福利費		11,640			17,022			
8. 福利厚生費		5,629			8,956			
9. 旅費交通費		7,274			9,193			
10. 備品消耗品費		7,923			7,682			
11. 地代家賃		9,753			14,374			
12. 減価償却費		2,614			3,192			
13. 業務委託費		2,132			972			
14. 支払報酬		6,220			3,908			
15. その他		34,630	210,977	27.2	53,383	283,018	29.4	72,040
営業利益			43,135	5.5		46,227	4.8	3,091
IV 営業外収益								
受取利息			0	0.0		42	0.0	42
V 営業外費用								
1. 支払利息		363			192			
2. 社債利息		1,080			411			
3. 新株発行費		346			—			
4. 株式交付費		—			4,238			
5. 株式公開費用		—			11,327			
6. その他		104	1,895	0.2	57	16,227	1.7	14,332
経常利益			41,240	5.3		30,042	3.1	△11,198

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)		当事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)		対前年比		
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	増減 (千円)		
VI 特別利益								
1. 貸倒引当金戻入額		—		307				
2. 保険積立金解約益		—	—	2,141	2,448	0.3	2,448	
VII 特別損失								
固定資産除却損	※		214		848	0.1	634	
税引前当期純利益			41,026	5.3	31,642	3.3	△9,383	
法人税、住民税及び事 業税		11,852		16,730				
法人税等調整額		△1,526	10,326	1.3	△1,219	15,510	1.6	5,184
当期純利益			30,700	4.0		16,131	1.7	△14,569

売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)		当事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
I 労務費	※2	438,533	83.3	540,038	85.6	101,505
II 外注費		76,892	14.6	70,859	11.2	△6,032
III 経費		11,000	2.1	19,960	3.2	8,960
当期総製造費用		526,425	100.0	630,859	100.0	104,433
期首仕掛品たな卸高		3,796		7,729		3,933
合計		530,222		638,588		108,366
期末仕掛品たな卸高		7,729		6,545		△1,184
売上原価		522,492		632,043		109,550

(注) 1 原価計算の方法

当社の原価計算は、実際原価計算による個別原価計算であります。

2 主な内容は次のとおりであります。

項目	前事業年度	当事業年度
	金額 (千円)	金額 (千円)
地代家賃	2,179	3,263
減価償却費	576	763
レンタル料	1,330	1,998
旅費交通費	3,869	10,281

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)

項目	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
平成17年5月31日残高 (千円)	69,825	34,975	34,975	40	△22,260	△22,220	82,579
事業年度中の変動額							
新株の発行	9,500	9,500	9,500	—	—	—	19,000
新株引受権の行使に伴う新株引受権の振替	—	190	190	—	—	—	190
当期純利益	—	—	—	—	30,700	30,700	30,700
事業年度中の変動額合計 (千円)	9,500	9,690	9,690	—	30,700	30,700	49,890
平成18年5月31日残高 (千円)	79,325	44,665	44,665	40	8,439	8,480	132,470

項目	新株予約権		純資産合計
	新株引受権	新株予約権合計	
平成17年5月31日残高 (千円)	550	550	83,129
事業年度中の変動額			
新株の発行	—	—	19,000
新株引受権の行使に伴う新株引受権の振替	△190	△190	—
当期純利益	—	—	30,700
事業年度中の変動額合計 (千円)	△190	△190	49,700
平成18年5月31日残高 (千円)	360	360	132,830

当事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)

項目	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
平成18年5月31日残高 (千円)	79,325	44,665	44,665	40	8,439	8,480	132,470
事業年度中の変動額							
新株の発行	96,500	96,500	96,500	—	—	—	193,000
新株引受権の行使に伴う新株引受権の振替	—	360	360	—	—	—	360
当期純利益	—	—	—	—	16,131	16,131	16,131
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額)	—	—	—	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計 (千円)	96,500	96,860	96,860	—	16,131	16,131	209,491
平成19年5月31日残高 (千円)	175,825	141,525	141,525	40	24,571	24,612	341,962

項目	評価・換算差額等		新株予約権		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	新株引受権	新株予約権合計	
平成18年5月31日残高 (千円)	—	—	360	360	132,830
事業年度中の変動額					
新株の発行	—	—	—	—	193,000
新株引受権の行使に伴う新株引受権の振替	—	—	△360	△360	—
当期純利益	—	—	—	—	16,131
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額)	△265	△265	—	—	△265
事業年度中の変動額合計 (千円)	△265	△265	△360	△360	208,866
平成19年5月31日残高 (千円)	△265	△265	—	—	341,697

(4) キャッシュ・フロー計算書

		前事業年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)	当事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前当期純利益		41,026	31,642	
減価償却費		3,190	3,955	
貸倒引当金の増加(△減少)額		307	△307	
雑費		298	491	
受取利息		△0	△42	
支払利息及び社債利息		1,443	604	
新株発行費		346	—	
株式交付費		—	4,238	
株式公開関連費用		—	11,327	
固定資産除却損		214	848	
売上債権の増加額		△42,784	△13,804	
たな卸資産の減少(△増加)額		△3,984	962	
立替金の減少(△増加)額		△165	3,466	
その他資産勘定の増加額		△1,104	△4,128	
仕入債務の増加(△減少)額		1,174	△6,287	
前受金の減少額		△4,250	△38	
未払費用の増加額		21,563	5,608	
未払消費税等の増加額		6,509	712	
未払金の増加(△減少)額		8,326	△574	
その他負債勘定の増加額		2,128	5,223	
小計		34,241	43,897	9,655
利息の受取額		0	18	
利息の支払額		△1,438	△600	
法人税等の支払額		△610	△17,698	
営業活動によるキャッシュ・フロー		32,192	25,616	△6,576

		前事業年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)	当事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		△2,574	△4,883	
無形固定資産の取得による支出		△2,125	△1,889	
敷金及び保証金の支払による支出		△4,028	—	
投資有価証券の取得による支出		—	△26,065	
投資活動によるキャッシュ・フロー		△8,728	△32,837	△24,108
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増加額		—	△826	
長期借入金の返済による支出		△8,197	△6,787	
ファイナンス・リース債務の返済		△276	—	
株式公開関連費用の支払額		—	△11,327	
株式の発行による収入		18,807	152,761	
財務活動によるキャッシュ・フロー		10,333	133,821	123,487
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		—	—	—
V 現金及び現金同等物の増加額		33,797	126,600	92,802
VI 現金及び現金同等物の期首残高		82,171	115,969	33,797
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※	115,969	242,569	126,600

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)	当事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	(1) — (2) 仕掛品 個別法による原価法によっております。 (3) 貯蔵品 先入先出法による原価法によっております。	(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 (2) 仕掛品 同左 (3) 貯蔵品 同左
2. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法によっております。 なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、費用処理しております。 (2) ソフトウェア 自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。	(1) 有形固定資産 同左 なお、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、旧定率法によっております。 (2) ソフトウェア 同左
3. 繰延資産の処理方法	(1) 新株発行費 支出時に一括費用処理をしております。 (2) —	(1) — (2) 株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。
4. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。 ① 一般債権 貸倒実績率法によっております。 ② 貸倒懸念債権及び破産更生債権 個別に回収可能性を勘案して回収不能見込額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 ① 一般債権 同左 ② 貸倒懸念債権及び破産更生債権 同左
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取引日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

項目	前事業年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)	当事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)	当事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日)及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日))を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は132,470千円であります。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(ストック・オプション等に関する会計基準) 当事業年度より、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第11号 平成17年12月27日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>(繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い) 当事業年度から、「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年8月11日 実務対応報告第19号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(固定資産の減価償却の方法) 当事業年度より、「所得税法等の一部を改正する法律(平成19年法律第6号)」、「法人税法施行令の一部を改正する政令(平成19年政令第83号)」及び「減価償却資産の耐用年数等に関する省令の一部を改正する省令(平成19年財務省令第21号)」が平成19年4月1日から施行されたことにより、固定資産の減価償却の方法を変更しております。なお、この変更による当事業年度への影響はありません。</p>

追加情報

前事業年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)	当事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
<p>前事業年度までその他事業に含めておりました研修サービスについては、前事業年度末をもって有料研修サービスを終了しております。引続き行っております研修に係る費用については、当事業年度より販売費及び一般管理費にて計上し、一部徴収を行っております研修負担金については研修員給与より控除処理しております。この結果、従来の方法によった場合に比較して売上総利益は26,824千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>	<p>(スプレッド方式の公募増資による新株式の発行) 平成18年10月24日を払込期日とする公募増資(ブックビルディング方式)による新株式の発行は、引受証券会社が引受価額で買取引受を行い、これを引受価額と異なる発行価格で一般投資家に販売するスプレッド方式によっております。</p> <p>スプレッド方式では、発行価格と引受価額との差額11,200千円が事実上の引受手数料であり、引受価額と同一の発行価格で一般投資家に販売する従来の方式であれば株式交付費として処理されていたものであります。</p> <p>このため従来の方式によった場合に比べ、株式交付費の額と資本金及び資本準備金の合計額は、それぞれ11,200千円少なく計上され、営業利益、経常利益及び税引前当期純利</p>

前事業年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)	当事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
	<p>益は同額多く計上され、当期純利益は6,670千円多く計上されております。</p> <p>(外形標準課税制度の適用)</p> <p>平成18年10月24日を払込期日とする公募増資を実施し、資本金が増加したことにより、当事業年度から外形標準課税制度を適用しております。</p> <p>これに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会実務対応報告第12号 平成16年2月13日)に従い、法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費は2,948千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は同額減少し、当期純利益は1,319千円減少しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年5月31日)	当事業年度 (平成19年5月31日)
—	—

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)	当事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
<p>※ 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <p>器具及び備品 214千円</p>	<p>※ 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <p>器具及び備品 205千円</p> <p>ソフトウェア 643千円</p>

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前期末株式数 (株)	当期増加株式数 (株)	当期減少株式数 (株)	当期末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式(注)	1,033	380	—	1,413
合計	1,033	380	—	1,413

(注) 普通株式の当期増加株式数380株は、新株引受権の権利行使に伴う新株発行によるものであります。

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当事業年度末残高(千円)
			前事業年度末	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末	
提出会社	平成12年10月新株引受権(注)1	普通株式	380	—	380	—	—
	平成12年12月新株引受権(注)2	普通株式	180	—	—	180	360
	平成14年7月新株予約権(注)2	普通株式	100	—	—	100	—
	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	—
合計		—	—	—	—	—	360

(注) 1 平成12年10月新株引受権の当事業年度の減少は、新株引受権の行使によるものであります。

2 平成12年12月新株引受権、平成14年7月新株予約権は権利行使可能であります。

3 新株予約権のうち、従業員等に付与したストック・オプションの内容については、注記事項(ストック・オプション等関係)に記載しております。

4. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度(自平成18年6月1日至平成19年5月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前期末株式数(株)	当期増加株式数(株)	当期減少株式数(株)	当期末株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)	1,413	3,055	—	4,468
合計	1,413	3,055	—	4,468

(注) 普通株式の当期増加株式数3,055株は、株式分割による増加1,413株、新株引受権の権利行使に伴う新株発行による増加360株、公募増資に伴う新株発行による増加1,000株及び新株予約権の権利行使に伴う新株発行による増加282株であります。

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当事業年度末残高(千円)
			前事業年度末	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末	
提出会社	平成12年12月新株引受権 (注) 1、2	普通株式	180	180	360	0	—
	平成14年7月新株予約権 (注) 1、2	普通株式	100	100	200	0	—
	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	—
合計		—	—	—	—	—	—

- (注) 1 平成12年12月新株引受権及び平成14年7月新株予約権の当事業年度の増加については、株式分割による増加であります。
- 2 平成12年12月新株引受権及び平成14年7月新株予約権の当事業年度の減少は、新株引受権及び新株予約権の行使によるものであります。

4. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)	当事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と現金及び預金勘定は一致しております。	※1 同左
2 —	2 重要な非資金取引の内容 代用払込による新株引受権の行使 新株引受権の行使による 資本金増加額 18,000 千円 新株引受権の行使による 資本準備金増加額 18,000 千円 新株引受権の行使による 新株引受権付社債減少額 36,000 千円

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)	当事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
内容の重要性が乏しく、契約1件当たりの金額が少額なリース取引のため、財務諸表等規則第8条の6第6項の規定により記載を省略しております。	同左

(有価証券関係)

前事業年度 (平成18年5月31日)
該当事項はありません。

当事業年度 (平成19年5月31日)
その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	26,065	25,800	△265
合計	26,065	25,800	△265

(デリバティブ取引関係)

前事業年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)	当事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
当社はデリバティブ取引を全く行っておりませんので該当事項はありません。	同左

(退職給付関係)

前事業年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)	当事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
該当事項はありません。	同左

(ストック・オプション等関係)

前事業年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成14年7月 ストック・オプション	平成18年5月 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社の取締役 5名 当社の監査役 1名 当社の従業員 25名	当社の取締役 1名
ストック・オプションの数	100株	400株
付与日	平成14年7月31日	平成18年5月31日
権利確定条件	権利行使時において当社ならびに当社子会社の取締役、監査役及び従業員の地位にあること。ただし、当社ならびに当社子会社の取締役及び監査役を任期満了により退任した場合、当社取締役会において認められる場合には、この限りではない。また、行使期間内に在任または在職中死亡した場合は、相続人がこれを行行使できるものとする。	権利行使時において当社ならびに当社子会社の取締役、監査役及び従業員の地位にあること。ただし、当社ならびに当社子会社の取締役及び監査役を任期満了により退任した場合、当社取締役会において認められる場合には、この限りではない。
対象勤務期間	2年間 (自平成14年7月31日 至平成16年7月31日)	3年1ヶ月間 (自平成18年5月31日 至平成21年6月30日)
権利行使期間	権利確定後5年以内	権利確定後10年以内

(2) ストック・オプションの規模及び変動状況

当事業年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しています。

① ストック・オプションの数

	平成14年7月 ストック・オプション	平成18年5月 ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前事業年度末	—	—
付与	—	400
失効	—	—
権利確定	—	—
未確定残	—	400
権利確定後 (株)		
前事業年度末	100	—
権利確定	—	—
権利行使	—	—
失効	—	—
未行使残	100	—

(注) 平成14年7月ストック・オプション未行使残のうち48株については退職した役員及び従業員の株予約権であります。平成18年8月18日開催の取締役会決議により消却を行っております。

② 単価情報

	平成14年7月 ストック・オプション	平成18年5月 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	200,000	200,000
単位当たりの本源的価値 (付与日) (円)	—	0

2. ストック・オプションの単位当たりの本源的価値の見積方法

収益還元方式と時価純資産方式の折衷法により算定した自社の株式評価額から行使価格を控除して算定しています。

3. ストック・オプションの当事業年度末における本源的価値の合計額 0円

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しています。

5. 財務諸表への影響額

当事業年度における財務諸表への影響はありません。

当事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)

1. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成14年7月 ストック・オプション	平成18年5月 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社の従業員 10名	当社の取締役 1名
ストック・オプションの数	20株	800株
付与日	平成14年7月31日	平成18年5月31日
権利確定条件	権利行使時において当社ならびに当社子会社の取締役、監査役及び従業員の地位にあること。ただし、当社ならびに当社子会社の取締役及び監査役を任期満了により退任した場合、当社取締役会において認められる場合には、この限りではない。また、行使期間内に在任または在職中死亡した場合は、相続人がこれを行行使できるものとする。	権利行使時において当社ならびに当社子会社の取締役、監査役及び従業員の地位にあること。ただし、当社ならびに当社子会社の取締役及び監査役を任期満了により退任した場合、当社取締役会において認められる場合には、この限りではない。
対象勤務期間	2年間 (自平成14年7月31日 至平成16年7月31日)	3年1ヶ月間 (自平成18年5月31日 至平成21年6月30日)
権利行使期間	権利確定後5年以内	権利確定後10年以内

(注) 平成18年7月16日付で株式1株につき2株の株式分割を行ったことに伴いストック・オプション数は分割後の数値によっております。

(2) ストック・オプションの規模及び変動状況

当事業年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しています。

① ストック・オプションの数

	平成14年7月 ストック・オプション	平成18年5月 ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前事業年度末	—	400
付与	—	—
株式分割	—	400
失効	—	—
権利確定	—	—
未確定残	—	800
権利確定後 (株)		
前事業年度末	100	—
株式分割	100	—
権利確定	—	—
権利行使	82	—
失効	98	—
未行使残	20	—

② 単価情報

	平成14年7月 ストック・オプション	平成18年5月 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	100,000	100,000
行使時平均株価 (円)	—	—
単位当たりの本源的価値 (付与日) (円)	—	0

(注) 1 平成18年7月16日付で株式1株につき2株の株式分割を行ったことに伴い権利行使価格は分割後の数値によっております。

2 行使時平均株価は、権利行使時において当社株式が非上場のため記載しておりません。

2. ストック・オプションの単位当たりの本源的価値の見積方法

ストックオプションの付与時の本源的価値については、収益還元方式と時価純資産方式の折衷法により算定した自社の株式評価額から行使価格を控除して算定しています。

ストック・オプションの当事業年度末における本源的価値については、当社株式の市場価格から行使価格を控除して算定しています。

3. ストック・オプションの当事業年度末における本源的価値の合計額 0円

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しています。

5. 財務諸表への影響額

当事業年度における財務諸表への影響はありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成18年5月31日)	当事業年度 (平成19年5月31日)
<p>1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <p>(1) 流動資産</p> <p>未払事業税 961千円</p> <p>未払事業所税 532千円</p> <p>繰延税金資産合計 1,493千円</p> <p>(2) 固定資産</p> <p>一括償却資産 66千円</p> <p>電話加入権 125千円</p> <p>繰延税金資産小計 191千円</p> <p>評価性引当額 △158千円</p> <p>繰延税金資産合計 33千円</p>	<p>1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <p>(1) 流動資産</p> <p>貸倒引当金 156千円</p> <p>貯蔵品損金否認額 173千円</p> <p>未払事業税 1,744千円</p> <p>未払事業所税 626千円</p> <p>繰延税金資産合計 2,700千円</p> <p>(2) 固定資産</p> <p>一括償却資産 59千円</p> <p>電話加入権 121千円</p> <p>その他有価証券評価差額金 107千円</p> <p>繰延税金資産小計 288千円</p> <p>評価性引当額 △242千円</p> <p>繰延税金資産合計 46千円</p>
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 41.7%</p> <p>(調整)</p> <p>住民税均等割税額 1.4%</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 1.7%</p> <p>繰越欠損金の充当 △17.2%</p> <p>中小法人の軽減税率適用差異 △2.2%</p> <p>その他 △0.3%</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 25.1%</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.4%</p> <p>(調整)</p> <p>住民税均等割税額 1.9%</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 7.1%</p> <p>その他 △0.2%</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 49.2%</p>
	<p>3. 税率変更による繰延税金資産の金額の修正</p> <p>当事業年度中に増資により資本金が1億円を超過したことに伴い、当事業年度の繰延税金資産の計算に使用した法定実効税率は、前事業年度の41.7%から40.4%に変更されております。当該法定実効税率の変更に伴う繰延税金資産の減少額は、88千円であります。</p>

(持分法損益等)

前事業年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)	当事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
<p>当社は関連会社がありませんので、該当事項はありません。</p>	<p>同左</p>

(関連当事者との取引)

前事業年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及び個人主要株主	上野英理也	-	-	当社代表取締役社長	(被所有) 直接 34.0	-	-	借入金、社債に対する被債務保証	43,613	-	-
								当社リース取引に対する被保証	624	-	-
役員	松原浩史	-	-	当社取締役	なし	有限会社グーフォ代表取締役	-	システム開発に対する有限会社グーフォへの外注	3,146	買掛金	1,142

(注) 1 取引条件及び取引条件の決定方針等

被債務保証及びリース契約被保証については、当社の借入金、社債及びリース契約に対する連帯保証であり、保証料の支払い及び担保の提供はありません。

有限会社グーフォへの外注については、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。

2 取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

3 取締役松原浩史は、平成17年8月26日付で退任したため、期末残高については、当該時点の買掛金残高を記載しております。

当事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及び個人主要株主	上野英理也	-	-	当社代表取締役社長	(被所有) 直接 15.9	-	-	新株予約権の行使 (注) 1	2,400	-	-
役員	村山孝	-	-	当社取締役	(被所有) 直接 4.1	-	-	新株予約権の行使 (注) 1	2,400	-	-
役員	長濱靖典	-	-	当社取締役	(被所有) 直接 1.7	-	-	新株予約権の行使 (注) 1	2,000	-	-

(注) 1 取引条件及び取引条件の決定方針等

上記取引金額は、新株予約権を1株100,000円で行使したものであります。

(上野英理也24株、村山孝24株、長濱靖典20株)

2 取引金額には消費税等は含まれておりません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)		当事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)							
1株当たり純資産額	93,751円18銭	1株当たり純資産額	76,476円52銭						
1株当たり当期純利益	24,482円02銭	1株当たり当期純利益	4,234円11銭						
		潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	4,187円94銭						
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株引受権及び新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できませんので、記載していません。</p>		<p>当社は、平成18年7月16日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度の1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p>							
		<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">前事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td>46,875円59銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益</td> <td>12,236円13銭</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株引受権及び新株予約権の残高はありますが、前事業年度においては当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できませんので、記載していません。</p>		前事業年度		1株当たり純資産額	46,875円59銭	1株当たり当期純利益	12,236円13銭
前事業年度									
1株当たり純資産額	46,875円59銭								
1株当たり当期純利益	12,236円13銭								

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成18年5月31日)	当事業年度 (平成19年5月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額 (千円)	132,830	341,697
普通株主に係る純資産額 (千円)	132,470	341,697
貸借対照表の純資産の部の合計額と1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る事業年度末の純資産額との差額 (千円)	360	—
(うち新株引受権)	(360)	(—)
普通株式の発行済株式数 (株)	1,413	4,468
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (株)	1,413	4,468

- 2 1 株当たり当期純利益及び潜在株式調整後 1 株当たりの当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成17年 6 月 1 日 至 平成18年 5 月31日)	当事業年度 (自 平成18年 6 月 1 日 至 平成19年 5 月31日)
1 株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (千円)	30,700	16,131
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	30,700	16,131
期中平均株式数 (株)	1,254	3,810
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整金額 (千円)	—	—
普通株式増加数 (株)	—	42
(うち新株引受権)	—	(1)
(うち新株予約権)	—	(41)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の算定に含めなかった 潜在株式の概要	第 2 回無担保分離型新株引受権付 社債 (新株引受権の残高 36,000 千 円) 及び新株予約権の数 2 種類600 個。	—

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)	当事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)												
<p>1. 株式分割</p> <p>平成18年6月22日開催の取締役会において、次のとおり株式分割を行うことを決議し、平成18年7月16日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。</p> <p>(1) 目的 株式の流動性の向上及び投資家層の拡大を図ることです。</p> <p>(2) 分割の方法 平成18年7月15日最終の株主名簿に記載された株主の所有株式数1,413株に対し、1株につき2株の割合をもって株式分割いたします。</p> <p>(3) 分割により増加する株式数 普通株式 1,413株</p> <p>(4) 株式分割の日 平成18年7月16日</p> <p>(5) 配当起算日 平成18年6月1日</p> <p>(6) 当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当事業年度における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりになります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="2" style="text-align: center;">前事業年度</th> <th colspan="2" style="text-align: center;">当事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">1株当たり 純資産額</td> <td style="text-align: center;">39,970円93銭</td> <td style="text-align: center;">1株当たり 純資産額</td> <td style="text-align: center;">46,875円59銭</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">1株当たり 当期純利益</td> <td style="text-align: center;">4,562円81銭</td> <td style="text-align: center;">1株当たり 当期純利益</td> <td style="text-align: center;">12,236円13銭</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株引受権及び新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できませんので、記載しておりません。</p>	前事業年度		当事業年度		1株当たり 純資産額	39,970円93銭	1株当たり 純資産額	46,875円59銭	1株当たり 当期純利益	4,562円81銭	1株当たり 当期純利益	12,236円13銭	<p>—</p>
前事業年度		当事業年度											
1株当たり 純資産額	39,970円93銭	1株当たり 純資産額	46,875円59銭										
1株当たり 当期純利益	4,562円81銭	1株当たり 当期純利益	12,236円13銭										

<p>前事業年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)</p>
<p>2. 新株予約権及び新株引受権の行使に伴う新株の発行 平成18年8月16日付で新株予約権及び新株引受権が行使され、株式数等が次のとおり増加しております。</p> <p>(1) 平成14年7月31日発行の新株予約権の行使</p> <p>①新株予約権の行使により発行した株式の種類、数及び1株当たりの発行価格 普通株式 86株 100,000円</p> <p>②新株予約権の行使により発行した株式の発行価額の総額 8,600千円</p> <p>③新株予約権の行使により発行した株式の資本組入額 4,300千円</p> <p>④新株式の配当起算日 平成18年6月1日</p> <p>(2) 第2回無担保分離型新株引受権付社債に係る代用払込による新株引受権の行使</p> <p>①新株引受権の行使により発行した株式の種類、数及び1株当たりの発行価格 普通株式 54株 100,000円</p> <p>②新株引受権付社債の減少額及び新株引受権の行使により発行した株式の発行価額の総額 5,400千円</p> <p>③新株引受権の行使により発行した株式の資本組入額 2,700千円</p> <p>④新株式の配当起算日 平成18年6月1日</p>	

5. その他

(1) 役員の変動

①代表者の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動

該当事項はありません。

(2) その他

生産、受注及び販売の状況

①生産実績

当事業年度の生産実績を事業の部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別	当事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)		前年同期比 (%)
S E S 事業 (千円)	609, 112		122. 9
S I 事業 (千円)	15, 795		75. 3
その他事業 (千円)	7, 135		118. 5
合計 (千円)	632, 043		121. 0

(注) 1 上記の金額は売上原価によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 その他事業については、ネットワークセキュリティ製品のサポート窓口業務請負、サーバ提供及び保守・運用サービスの金額を記載しております。

②受注状況

当事業年度の受注状況を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別	当事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)			
	受注高	前年同期比 (%)	受注残高	前年同期比 (%)
S E S 事業 (千円)	1, 021, 022	132. 2	290, 304	146. 1
S I 事業 (千円)	15, 755	34. 5	2, 000	20. 9
その他事業 (千円)	7, 343	108. 5	949	44. 6
合計 (千円)	1, 044, 121	126. 6	293, 254	139. 4

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 その他事業については、ネットワークセキュリティ製品のサポート窓口業務請負、サーバ提供及び保守・運用サービスの金額を記載しております。

③販売実績

当事業年度の販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別	当事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)	前年同期比 (%)
S E S 事業 (千円)	929, 448	126. 7
S I 事業 (千円)	23, 315	63. 4
その他事業 (千円)	8, 525	133. 4
合計 (千円)	961, 289	123. 8

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2 その他事業については、ネットワークセキュリティ製品のサポート窓口業務請負、サーバ提供及び保守・運用サービスの金額を記載しております。
 3 前事業年度及び当事業年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前事業年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)		当事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
九州日本電気ソフトウェア株式会社	84, 843	10. 9	95, 322	9. 9

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。